

令和7年度福島県男女共生センター事業計画書

平成13年1月に男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点として開館した当センターは、「ふくしま男女共同参画プラン（令和3年度改定）」を踏まえ、「人権の尊重と男女平等の実現」「ジェンダーの視点の反映と多様な価値の尊重」「女性の能力発揮と環境整備」の3つの視点で諸課題に的確に対応し、解決するための各種事業を実施してまいります。

1 管理運営事業

(1) 施設維持管理業務

実践的活動拠点として、適正かつ効果的・効率的な施設管理を行います。

また、研修会や各種会議などさまざまな目的に応じた会合に利用できる開かれた施設として、多くの方に利用されるよう努めます。

内 容	・男女共生センター管理運営 ・施設の維持管理 ・宿泊部門運営 ・情報システム管理運営
予算額	214,230千円

(2) 男女共同参画目的利用促進事業

男女共同参画目的で宿泊室を利用する方に対し、宿泊料の負担を軽減するなどの利用促進事業を行い、男女共同参画目的での利用増加を目指します。

(3) 原子力災害避難者宿泊料助成事業

原子力災害により困難となっている住民間のコミュニティ活動を維持し、地域生活における絆を深めることを目的として、当センターの宿泊料を助成します。

内 容	原子力災害により避難された方に対する宿泊料助成
予算額	78千円

(4) 原子力災害避難指示区域市町村等研修室等使用料免除事業

当センターの研修室等の使用料を免除することにより、原子力災害により避難指示区域等に指定された市町村の復興・復旧に向けた取組を支援します。

内 容	原子力災害により避難された市町村等の団体に対する研修室等使用料免除
予算額	66千円

2 情報関連事業

(1) 情報事業

ア 図書室運営

女性問題・男性問題等に関する図書・資料、国・地方公共団体等の行政資料などを収集し、貸出しや閲覧によって利用者に情報提供を行います。

内 容	・購入図書・資料の選定 ・図書・資料の収集、分類、整理並びに貸出、返却管理 ・レファレンスサービスなど
予算額	6 5 3 千円

イ 情報提供

当センターの活動内容をはじめとする男女共同参画に関する情報を、ホームページ及びメールマガジン（月 1 回発行）、SNS により提供します。

ウ 広報活動

男女共同参画の理念や当センターの活動内容について、広報誌「未来館 NEWS」の発行及び県政広報その他各種媒体における紹介等を通じて周知を図ります。

内 容	広報誌「未来館 NEWS」年 3 回発行 各 5, 0 0 0 部 県内の図書館、公民館、高等学校、市町村担当課、全国の男女共同参画施設などに配布
予算額	1, 3 9 2 千円

(2) 調査研究事業

男女共同参画社会の形成を促進するため、現状を把握し、課題を明らかにするとともに、解決へ向けた方策を探るための調査研究を行います。

男女共同参画を推進する上で、重要な地域課題やその解決方法あるいは必要となる様々なデータについて調査を行い、その調査結果を広く周知します。

内 容	基礎的データを収集し、地域の実態把握をするための調査を実施
予算額	3 3 8 千円

3 自立促進事業

社会情勢の変化に伴い多様化する課題・ニーズに応え、多角的な視点からテーマを選定して、各種講座やイベント等の事業を実施することで、家庭や地域、職場における男女共同参画を推進します。

(1) 普及啓発事業

家庭や仕事、地域活動などの生活のあらゆる場面において、男女共同参画社会の実現を阻害する固定的性別役割分担意識を解消するための事業を実施します。

事業名	未来館トークサロン
対象者	県民
内 容	県内各地域において、館長と県民が地域の男女共同参画の課題について自由な雰囲気話し合い、課題の整理・共有をすることで、解決のための糸口を見出します。 実施回数：2 回程度
予算額	9 6 千円

事業名	男女間における暴力の防止と被害者支援事業
対象者	県民

内 容	県内で DV 防止の啓発や被害者支援を行っている民間支援団体と連携し、DV やセクシュアル・ハラスメント、性暴力などの根絶を図るための啓発事業を実施します。 実施回数：1回
予算額	81千円

事業名	ダイバーシティ理解促進事業
対象者	県民
内 容	性的少数者支援団体等と連携し、性的指向や性自認などをテーマにダイバーシティの考え方についての理解を深め、共に生きるための方策を考えることにより、多様性を認める社会の実現を図ります。 実施回数：1回
予算額	105千円

事業名	市町村男女共同参画促進事業
対象者	県民
内 容	市町村が各地域の実情に応じた施策を実施できるよう、基本計画改定や男女共同参画関連事業実施に向けた支援を行います。
予算額	32千円

事業名	キラっとさん活躍促進事業
対象者	県内企業の経営者・管理職等
内 容	あらゆる場に参画する女性人材の育成とその能力を発揮できる多様で柔軟な環境づくりを促進するための講演会等を開催します。
予算額	2,864千円

事業名	次世代スクールプロジェクト事業
対象者	県内の小・中学生・高校生・特別支援学校生、専門学校生、大学生等
内 容	県内の小・中・高等学校・特別支援学校、専門学校、大学などと連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための授業を実施します。 実施回数：25回程度
予算額	370千円

事業名	交流室ロッカー・交流展示スペース管理・運営
対象者	県民
内 容	男女共同参画社会の推進を目的とした活動を行う団体・グループに、ロッカーと活動の成果品を展示する場の貸し出しを行います。また、男女共同参画推進を目的とした広報物の展示等を行います。

事業名	困難や不安を抱える女性のつながりサポート事業
対象者	生活に困難や不安を抱える女性
内 容	生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の拡大実施と支援体制の強化、生理用品の提供を行います。 (1) 男女共生センターの相談の拡大実施 ① 専門相談「生活設計相談」の実施 ② 専門相談「法律相談・カウンセリング」の拡大実施 (2) 困難や不安を抱える女性に対する支援体制の強化 ① NPO 等団体による支援の実施 ② 生理用品の提供 (3) 相談員等への研修
予算額	9, 0 1 8 千円

(2) 研修事業

近年の社会情勢の変化を踏まえ、個人が自発的に課題解決を図ることができるようにエンパワーメントする事業を実施します。

事業名	未来館エンパワーメント塾
対象者	県民（女性）
内 容	女性が意欲を高め能力を発揮し、多様な分野に自らの意思で積極的に参画できるよう支援するための講座を開催します。 実施回数：1回
予算額	4 0 5 千円

事業名	ワーク・ライフ・バランス実践講座
対象者	県内企業の管理職、社員、県民
内 容	男女が、年齢や性別に関わらず様々な分野で活躍するため、男性中心型労働慣行を見直し、仕事と生活の調和の取れた生き方（ワーク・ライフ・バランス、イクボス等）について考える機会を提供することで、男女がともに活躍できる環境の整備を図ります。 実施回数：2回程度
予算額	2 2 1 千円

事業名	教師のためのジェンダー平等推進セミナー
対象者	県内の教職員等
内 容	福島県教育委員会や市町村教育委員会等と連携し、男女共同参画について考える授業の実践に資するための研修等を行い、学校教育における男女共同参画意識の醸成を図ります。 実施回数：年1回
予算額	7 1 千円

事業名	研修講師派遣事業
対象者	県民
内 容	市町村や企業、団体等が実施する男女共同参画に関する研修会やセミナー等に職員等を講師として派遣するほか、外部講師の情報提供等を行うことにより、地域における男女共同参画社会の形成を支援します。 派遣回数：１０件程度
予算額	４４３千円

事業名	市町村男女共同参画担当者研修
対象者	市町村職員
内 容	市町村の男女共同参画担当職員を対象に、男女共同参画の基礎的な知識の習得や、各市町村や団体等の活動事例から事業実施手法等を学ぶ研修等を実施し、市町村における男女共同参画施策の推進を図ります。 実施回数：担当者研修、担当者会議 各１回
予算額	６７千円

事業名	復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修
対象者	行政職員、社協・介護施設職員、地域防災グループメンバー等県民
内 容	県や市町村の危機管理や男女共同参画部署の職員、地域防災グループ等の女性メンバー、福祉関連団体や福祉施設職員、ボランティア等を対象として、多様性配慮の視点により復興・防災・減災等の活動ができる人材を育成します。 実施回数：２回程度
予算額	１０１千円

事業名	福島未来を担う女性リーダー育成事業
対象者	NPO 等で復興や地域づくりなどに関わっている女性
内 容	地域で活動する女性等を対象とした研修を行い、福島未来を担う女性リーダーの育成を図ります。 実施回数：２回程度
予算額	２５７千円

(3) 相談事業

男女が生きていく中で遭遇する、様々な悩みや迷いを相談するための窓口を設け、問題の解決を支援します。

事業名	一般相談
対象者	県民

内 容	女性、男性の生き方などに関する相談を行い、男女共同参画、ジェンダーへの気づきを促します。 相談内容：女性、男性が直面する悩みなどの相談 配偶者等からの暴力に関する相談 性暴力被害に関する相談 性的少数者に関する相談の拡充 相談方法：電話・面接（面接は男女共生相談限定） 相 談 員：男女共生相談員（嘱託職員）、男性相談員
予算額	1, 3 8 0 千円

事業名	専門相談
対象者	県民 ※カウンセリングは女性限定
内 容	法律問題や女性が抱える重大な悩み（性暴力被害等）に関することについて、専門家による相談を行います。 相談内容：法律相談（毎月1回） 健康相談（女性のためのカウンセリング 毎月2回） 相談方法：面接（予約制） 相 談 員：法律相談…弁護士 健康相談…女性臨床心理士
予算額	5 6 8 千円

事業名	チャレンジ支援相談
対象者	起業や再就職、内職等、就業を希望する女性等
内 容	就業を希望する女性に対する広範な相談・指導により就業機会の拡大を図るとともに、意欲と能力のある女性がその希望により活躍できるよう起業や再就職、今まで女性の参画が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに関する相談、情報提供等を行います。 相談方法：電話・面接 相 談 員：女性就業援助相談員（嘱託職員） 相談コーナー配置個所：男女共生センター及び県内3ヶ所 （郡山、会津若松、いわきの県地方振興局内）
予算額	6 6 4 千円

(4) 介護実習・普及センター事業

高齢者介護の実習等を通じて、地域住民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに、福祉用具の展示並びに住宅改修等の相談を行います。

事業名	介護実習・普及事業
対象者	県民、介護専門職員
内 容	介護の実習等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るため、社会福祉法人福島県社会福祉協議会に委託して各種講座等を実

	施します。 〔県民介護講座の開催〕 初級介護講座、介護実技基本講座、介護ワンポイント講座、介護関係セミナー、オーダーメイド介護講座、認知症キャラバン・メイト養成研修等 〔地域介護専門職員研修〕 企画力アップ研修、相談援助面接研修、福祉用具・住宅改修研修、排泄ケア研修、ピンポイント介護技術研修等
予算額	18,868千円

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
対象者	県民
内 容	〔福祉機器展示室の運営〕 福祉機器展示室において、各種用具を展示し、福祉機器企画相談員が県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言・指導を行います。 〔福祉用具・住宅改修普及支援協議会の開催〕 福祉用具・住宅改修の普及事業の円滑な実施を図るため、理学療法士、作業療法士、建築士、福祉用具取扱業者、行政関係者等からなる協議会を開催し、優良な機器の選考・展示方法及び、住宅改修の適切な活用を推進します。 実施回数：年1回
予算額	1,821千円

4 交流関連事業

男女共同参画の視点をもって多様な分野で活躍している県民や団体等が、相互に交流、連携、協力するネットワークづくりを促進するほか、県内の男女共同参画関連団体の育成を支援するための事業を実施します。

事業名	未来館フェスティバル
対象者	県民
内 容	県内外で活動している団体相互の交流及びネットワーク強化を図るとともに、男女共同参画に関連する県内外の様々な取組や、センターの活動内容を広く県民にアピールします。 開催日：9月 内 容：講演、交流会等
予算額	1,655千円

事業名	ユースと考える男女共生交流事業
対象者	若者世代の県民、関係者
内 容	若年世代とともに、男女共同参画を推進するための課題について、

	事例発表や意見交換等を実施することで交流を図りながら考える機会を提供します。 実施回数：年２回程度
予算額	２０３千円

事業名	男女共同参画推進活動支援事業
対象者	県民
内 容	団体や個人が、地域において男女共同参画社会を推進するための事業を自主的に企画運営するために必要な支援を行います。 採択件数　６件程度
予算額	１５２千円